

資金収支計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	4,732,000	5,051,721	△ 319,721	
		障害福祉サービス等事業収入	114,365,000	119,978,656	△ 5,613,656	
		借入金利息補助金収入	686,000	687,000	△ 1,000	
		経常経費寄附金収入	570,000	585,110	△ 15,110	
		受取利息配当金収入	0	7,251	△ 7,251	
		その他の収入	1,294,000	1,202,890	91,110	
		事業活動収入計 (1)	121,647,000	127,512,628	△ 5,865,628	
	支出	人件費支出	75,909,000	73,617,372	2,291,628	
		事業費支出	15,321,000	14,256,778	1,064,222	
		事務費支出	25,553,000	23,816,431	1,736,569	
就労支援事業支出		6,115,000	6,448,439	△ 333,439		
支払利息支出		1,190,000	1,187,623	2,377		
その他の支出		1,125,000	1,034,665	90,335		
事業活動支出計 (2)	125,213,000	120,361,308	4,851,692			
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△ 3,566,000	7,151,320	△ 10,717,320		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	8,548,000	7,947,000	601,000	
		固定資産売却収入	41,644,000	41,571,823	72,177	
		施設整備等収入計 (4)	50,192,000	49,518,823	673,177	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	8,515,000	8,515,000	0	
		固定資産取得支出	58,587,000	57,419,603	1,167,397	
施設整備等支出計 (5)	67,102,000	65,934,603	1,167,397			
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 16,910,000	△ 16,415,780	△ 494,220		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	400,000	393,826	6,174	
		その他の活動による収入	8,000	0	8,000	
		その他の活動収入計 (7)	408,000	393,826	14,174	
	支出	積立資産支出	0	80	△ 80	
		その他の活動による支出	427,000	418,768	8,232	
		その他の活動支出計 (8)	427,000	418,848	8,152	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△ 19,000	△ 25,022	6,022		
予備費支出 (10)		11,850,000	—	11,050,000		
		△ 800,000				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 31,545,000	△ 9,289,482	△ 22,255,518		
前期末支払資金残高 (12)		74,406,458	74,406,458	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		42,861,458	65,116,976	△ 22,255,518		

(注) 予備費支出△800,000円は人件費支出に充当使用した額である。

事業活動計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	5,051,721	4,536,016	515,705
		障害福祉サービス等事業収益	119,978,656	107,714,502	12,264,154
		経常経費寄附金収益	585,110	941,460	△ 356,350
	サービス活動収益計 (1)		125,615,487	113,191,978	12,423,509
	費用	人件費	74,328,372	66,697,694	7,630,678
		事業費	14,256,778	11,217,260	3,039,518
		事務費	22,987,941	21,394,921	1,593,020
就労支援事業費用		6,589,711	6,150,879	438,832	
減価償却費		8,469,923	5,990,836	2,479,087	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 5,472,188	△ 3,919,908	△ 1,552,280		
サービス活動費用計 (2)		121,160,537	107,531,682	13,628,855	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		4,454,950	5,660,296	△ 1,205,346	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	687,000	502,000	185,000
		受取利息配当金収益	7,251	7,839	△ 588
		その他のサービス活動外収益	1,078,400	946,349	132,051
	サービス活動外収益計 (4)		1,772,651	1,456,188	316,463
	費用	支払利息	1,187,623	964,929	222,694
		その他のサービス活動外費用	1,034,665	597,594	437,071
サービス活動外費用計 (5)		2,222,288	1,562,523	659,765	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		△ 449,637	△ 106,335	△ 343,302	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		4,005,313	5,553,961	△ 1,548,648	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	7,947,000	4,202,000	3,745,000
		施設整備等寄附金収益	0	250,000	△ 250,000
		その他の特別収益	0	967,149	△ 967,149
	特別収益計 (8)		7,947,000	5,419,149	2,527,851
	費用	固定資産売却損・処分損	643,137	0	643,137
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)	△ 210,464	△ 0	△ 210,464
		国庫補助金等特別積立金積立額	7,273,409	3,957,573	3,315,836
その他の特別損失		0	1,051,028	△ 1,051,028	
特別費用計 (9)		7,706,082	5,008,601	2,697,481	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		240,918	410,548	△ 169,630	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		4,246,231	5,964,509	△ 1,718,278	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		82,757,203	76,714,494	6,042,709
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		87,003,434	82,679,003	4,324,431
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		393,746	0	393,746
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		87,397,180	82,679,003	4,718,177

貸借対照表

平成 27年 3月 31日 現在

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	69,420,841	77,767,046	△ 8,346,205	流動負債	12,558,874	11,434,325	1,124,549
現金預金	50,197,699	59,529,587	△ 9,331,888	事業未払金	3,139,992	2,296,856	843,136
事業未収金	17,483,107	15,939,193	1,543,914	1年以内返済予定設備資金借入金	8,555,000	8,515,000	40,000
商品・製品	204,364	330,277	△ 125,913	預り金	0	23,339	△ 23,339
原材料	95,627	110,986	△ 15,359	職員預り金	268,882	240,130	28,752
前払金	1,349,120	1,712,655	△ 363,535	前受金	595,000	359,000	236,000
前払費用	90,924	144,348	△ 53,424				
固定資産	145,752,475	138,288,733	7,463,742	固定負債	98,721,000	106,565,000	△ 7,844,000
基本財産	82,179,870	85,659,985	△ 3,480,115	設備資金借入金	93,368,000	101,923,000	△ 8,555,000
土地	28,206,300	28,206,300	0	退職給付引当金	5,353,000	4,642,000	711,000
建物	44,559,290	47,083,066	△ 2,523,776	負債の部合計	111,279,874	117,999,325	△ 6,719,451
建物附属設備	9,414,280	10,370,619	△ 956,339				
その他の固定資産	63,572,605	52,628,748	10,943,857	純 資 産 の 部			
土地	13,454,469	13,454,469	0	基本金	11,000,000	11,000,000	0
建物	34,217,212	0	34,217,212	第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
建物附属設備	236,941	756,050	△ 519,109	第3号基本金	1,000,000	1,000,000	0
構築物	1,454,568	1,746,712	△ 292,144	国庫補助金等特別積立金	5,496,262	3,905,505	1,590,757
車輛運搬具	1,006,657	1,980,299	△ 973,642	その他の積立金	0	393,746	△ 393,746
器具及び備品	7,129,312	3,390,836	3,738,476	設備等整備積立金	0	393,746	△ 393,746
建設仮勘定	0	25,875,500	△ 25,875,500	次期繰越活動増減差額	87,397,180	82,757,203	4,639,977
権利	151,424	151,424	0	(うち当期活動増減差額)	4,246,231	5,964,509	△ 1,718,278
ソフトウェア	73,754	154,212	△ 80,458				
設備等整備積立資産	0	393,746	△ 393,746				
共済財団退職金預け金	5,353,000	4,642,000	711,000				
差入保証金	24,000	19,000	5,000	純資産の部合計	103,893,442	98,056,454	5,836,988
長期前払費用	471,268	64,500	406,768	負債及び純資産の部合計	215,173,316	216,055,779	△ 882,463
資産の部合計	215,173,316	216,055,779	△ 882,463				

(単位：円)

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・棚卸資産の評価方法は、総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法

(3) 退職給付引当金の計上基準

財団法人神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全常勤職員について、財団法人神奈川県福利協会の実施する退職金共済制度に加入している。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人では、社会福祉事業以外の事業を実施していないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点

イ 鶴巻工芸拠点(社会福祉事業)

「指定障害者福祉サービス事業所 鶴巻工芸(就労継続支援B型)」

「相談支援事業所 鶴巻工芸相談室(特定相談支援事業)」

ウ 大根工芸拠点(社会福祉事業)

「指定障害者福祉サービス事業所 大根工芸(就労継続支援B型)」

エ オサカベ拠点(社会福祉事業)

「グループホーム・コミュニティオサカベ(共同生活援助)」

オ ファミューピュア拠点(社会福祉事業)

「グループホーム・ファミューピュア(共同生活援助)」

カ ファミューピュアⅡ拠点(社会福祉事業)

「グループホーム・ファミューピュアⅡ(共同生活援助)」

キ スカイコート拠点(社会福祉事業)

「グループホーム・スカイコート(共同生活援助)」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	28,206,300	0	0	28,206,300
建物（基本）	47,083,066	0	2,523,776	44,559,290
建物附属設備（基本）	10,370,619	0	956,339	9,414,280
合計	85,659,985	0	3,480,115	82,179,870

5. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
大根工芸の施設建設により賃借していた旧施設の契約を終了した。これに伴い、建物附属設備481,494円、構築物161,631円、器具及び備品10円を処分し、国庫補助金等特別積立金210,464円を取崩した。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	28,206,300円
建物（基本財産）	44,559,290円
建物附属設備（基本財産）	9,414,280円
土地（その他の固定資産）	13,454,469円
建物（その他の固定資産）	34,217,212円

計 129,851,551円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	101,923,000円
-----------------------	--------------

計 101,923,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	54,864,708	10,305,418	44,559,290
建物附属設備（基本）	13,319,329	3,905,049	9,414,280
小 計	68,184,037	14,210,467	53,973,570
その他の固定資産			
建物	35,867,098	1,649,886	34,217,212
建物附属設備	563,000	326,059	236,941
構築物	2,381,613	927,045	1,454,568
車輛運搬具	8,213,025	7,206,368	1,006,657
器具及び備品	17,749,003	10,619,691	7,129,312
小 計	64,773,739	20,729,049	44,044,690
合 計	132,957,776	34,939,516	98,018,260

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし